

I. ベンチャー企業の現状について

五十嵐 副 夫

1. はじめに

日本経済はバブル崩壊後、バブルの後遺症により長期の停滞が続いている。しかし、長期不況と同時に日本経済の構造転換期にもさしかかっているとみられる。そのため、日本経済が活性化するためには、景気対策だけではなく、新たな経済活性化、イノベーションの進展も必要である。新規事業への展開が積極的になされることが期待され、そのためには、いわゆるベンチャー企業の輩出が期待される場所である。

ベンチャー企業とは何かということに対して様々な定義が提示されているが、ここでは画期的な技術のもとに新たな財やサービスの提供を行って新規市場の開拓を志し、急速に成長する小規模企業で、創業10年以内の株式の未公開企業と定義しよう。ベンチャー企業の開業率が高まれば日本経済も活性化し、地域経済も活発になる。ベンチャー企業育成のための様々な施策とともに、種々の規制緩和が叫ばれる場所である。

現在まで、ベンチャーブームは3期発生したと言われる。第1次ブームは1970年代初頭に発生したが、第1次石油ショックにより消滅した。第2次ブームは1980年代に発生しハイテク産業を中心に行われたが、円高不況や過大投資の影響等により倒産が多発し、ブームは消滅に向かった。第3次ブームは1990年代であり、産業構造の転換が叫ばれ、ベンチャービジネスが脚光をあびた。

今回の第3次ベンチャーブームはバブル崩壊後の大企業に代わる投融資先として金融機関等からも注目され、国や地方自治体も積極的にベンチャー企業育

(2) 1. ベンチャー企業の現状について

成策を打ち出しブームが形成されるにいたった。しかし、昨今の銀行の貸し渋り等によりベンチャー企業を取り巻く環境は厳しくなり、起業家は苦しい立場に立たされている。

大分県でもベンチャー企業育成による経済の活性化が求められているが、新規企業の開業率等から見るとあまり活発な企業の創業はなされていないようである。創業率の低さの原因は、起業家に要求される技術やサービスがより高度化するとともに、必要な資金が増大し、それに見合った人材の育成がより困難になっているからであろう。優れた技術やアイデアを商品化するためには、より綿密なマーケティングが必要であり、事業展開を行う段階でも経営管理や財務、製造、販売などにより専門的な知識が求められ、更にはこれらをトータルにまとめることのできる起業家が求められている。このような多様な優秀な人材の不足が、創業率の低さの大きな原因であろう。

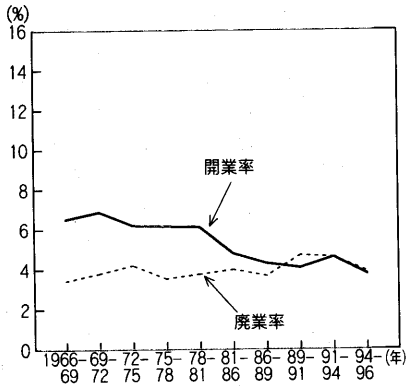
しかも、ベンチャー企業を支援育成する人材も不足している。まず、ベンチャー企業を的確に評価する人材が不足している。このベンチャー企業に対する評価が的確になされれば不確実性は大きく減少し、ベンチャーキャピタルの導入が容易になる。また、経営コンサルタントや公認会計士、弁護士等でベンチャー企業を支援できる層が少ないこと。これら両面からの人材育成が望まれ、これが現在の差し迫った課題だと思われるが、以下ではこの問題は別にして、大分県のベンチャー企業の現状の把握から行っていきたい。

2. ベンチャー企業の概況

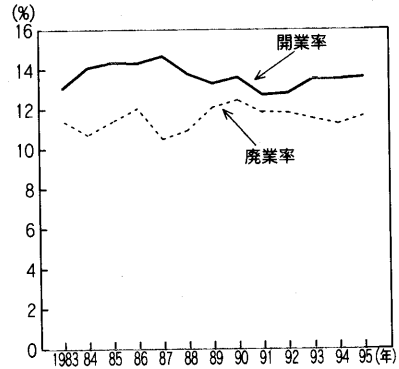
ベンチャー企業の開業や廃業の実態を補足する方法として事業所統計を使用した、事業所の増減により推測する方法がよく使用される。経済企画庁の『経済白書』（平成10年版）においては総務庁の事業所統計から開廃業率を求め、さらに開廃業率の日米比較を行っている。

第1図 事業所・企業の開廃業率の推移と日米比較

① 日本の事業所の開廃業率



② アメリカの企業の開廃業率



- (備考) 1. 総務庁「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」、U.S. Small Business Administration「The Office of Advocacy's Annual Report on Small Business and Competition 1996」により作成。
 2. 開業率・廃業率ともに年率換算値。
 3. 日本の開廃業率は事業所ベースであるのに対し、アメリカのデータは雇用労働者所有企業ベース（詳細な比較は付注2-4-1を参照）。

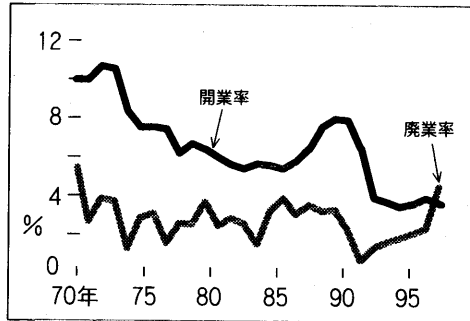
資料：経済企画庁「平成10年 経済白書」

第1図に示されるように、開廃業率ともアメリカが日本より7～8%程度高くなっており、日本よりもアメリカの方が産業のダイナミズムがより大きいと言える。また、90年代に入ってから日本では開業率の低下が著しく、最近では廃業率を下回る事態も生じている。

法人企業と個人企業を対象にした事業所統計では約10年前から開業率が廃業率を下回る状態が続いているが、法人企業だけについても1997年に初めて開業率が廃業率を下回る事態が生じている。第2図は、通産省の調査により作成したものであるが、開業率は6%前後の水準で推移していたのが90年から大幅な低下を始めて97年には3.5%、逆に廃業率は上昇して97年には4.5%になり、ついに両者は逆転している。

(4) I. ベンチャー企業の現状について

第2図 法人企業の開業・廃業率



ただし、開業率＝法務省調べの開業登記数÷国税庁の全国法人企業数

廃業率＝法務省調べの廃業登記数÷国税庁の全国法人企業数

このように開業率が廃業率を下回れば、産業のダイナミズムが減少し、経済の活力が失われて日本の競争力が衰退する恐れがあり、企業の創業を支援する規制緩和や税制面での対策等が必要であろう。

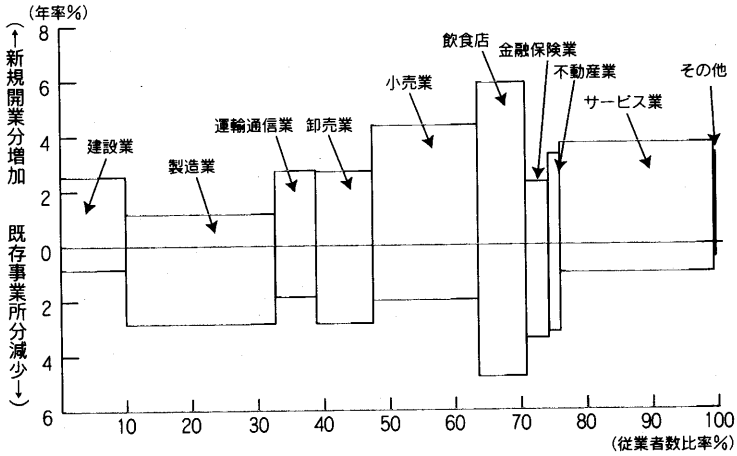
また、第3図では、業種別の事業所の増減が従業員の増減で示されている。

これによると、サービス業、小売業、飲食店等で新規開業等に伴う従業員数の伸びが目立ち、製造業や金融保険業では逆に従業員の減少が多くなっている。

中小企業全体としてどの分野に進出したか、また進出を考えているかを「中小企業創造的の活動実態調査」(中小企業庁、平成9年12月)で見ると第4図のようである。

すでに進出している、又は進出取組中の分野は、新製造技術関連、環境関連、情報通信関連、医療・福祉関連、住宅関連が上位を占めている。日本経済の抱える大きな問題である環境問題や高齢化問題、世界的な規模での情報革命に対応する分野等が中心となっており、これらの分野での創業でより活発になるか否かが、これからの日本の活力を占ううえで重要になるであろう。また、新分野進出の取組を行ったのは一般の中小企業では67%であるのに対して、創造法

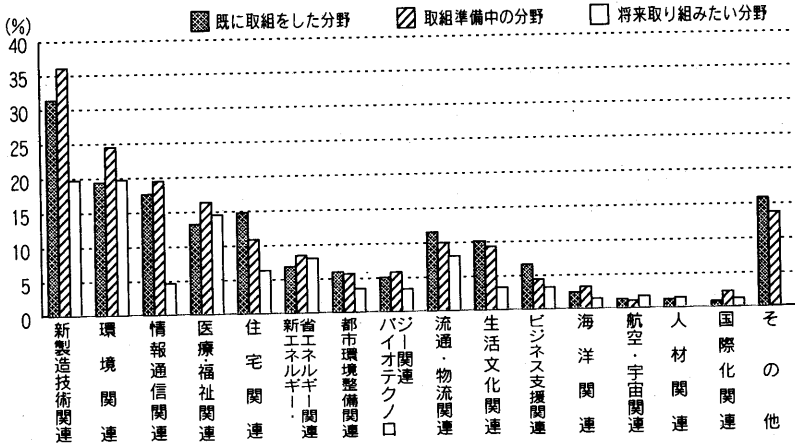
第3図 新規開業と雇用



(備考) 1. 総務庁「平成3年事業所統計調査」
「平成8年事業所・企業統計調査」により作成。

資料：経済企画庁「平成10年 経済白書」

第4図 新分野への取組分野



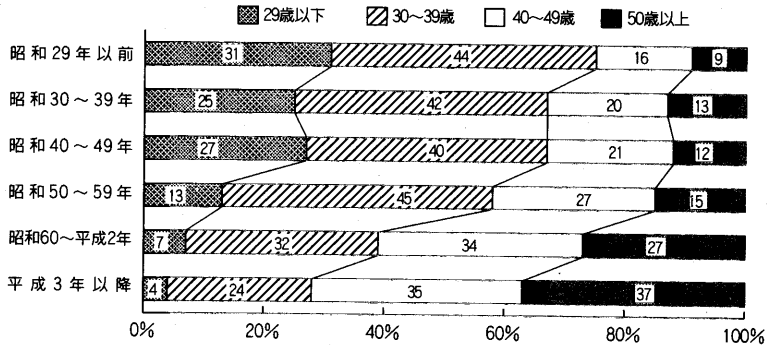
資料：中小企業庁「平成10年 中小企業白書」

(6) I.ベンチャー企業の現状について

認定企業では90%にも達しており、創造法認定企業の積極的な経営姿勢と環境変換への対応の柔軟性が見て取れる。*

また、創業者の高齢化も気になるところである。「中小企業創造的活動実体調査」(中小企業庁、平成9年12月)で見ると(第5図参照)、近年になるにしたがって創業者の高齢化が進んでいることが分かる。昭和29年以前では、創業者の年齢が29歳以下の割合が31%と高く、50歳以上の割合が9%にしか過ぎなかったが、平成3年以降では29歳以下がわずかに4%であるのに対して50才以上が37%にもなっている。若年層程自らの理想を追求し、企業家精神を発揚すると考えられるので、より若年の創業者が現れること、そのような状況を創造することが必要であろう。また、高齢層の創業者はより具体的な明確なビジョンを持って創業を図ることから、これからの高齢化社会には高齢者による冷静に現実を直視した上での創業がより増大することも必要なことであろう。

第5図 創業者の創業時の年齢(創業時期別)

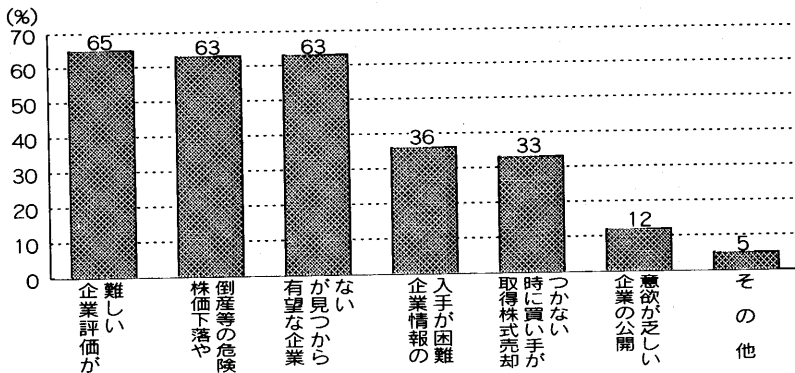


資料：中小企業庁「平成10年 中小企業白書」

* 「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」(平成7年)(いわゆる中小企業創造活動促進法)は、創業や研究開発・事業化を通じて、新製品や新サービス等を生み出そうとするような創造的事業活動を行う中小企業を支援する法律。この法律の認定を受けた企業を創造法認定企業とする。

日本経済や地域経済を活性化するためには産業のダイナミズムを取りかえすことが必要である。そのためには、ベンチャー企業の活発な創業を支援することが必要である。法的支援等多くの問題点が考えられるが、企業の開業率を高めるために必要な事項のたくさんあるなかでベンチャーキャピタルから見た投資を行う際の問題点を同調査から見ると第6図のようである。

第6図 中堅・中小企業への投資に関わる問題点



資料：中小企業庁「平成10年 中小企業白書」

活発な企業創業が生じるためには、活発なベンチャーキャピタルの導入が必要であろう。しかし、投資する側から見た問題点として、企業評価が難しいこと(65%)、株価下落や倒産等の危険(63%)、有望な企業が見つからない(63%)等が挙げられており、企業による情報開示がなされ、企業の成長性や経営者の能力等の評価が容易になされるような情報の提供が急務であろう。

3. 事業所統計から見た大分県の動き

日本経済全体の最近の動きをみると企業の開業率よりも廃業率の方が高くなってきており、産業のダイナミズムが減少し、企業数も減少傾向にあると思わ

(8) I. ベンチャー企業の現状について

れる。そこで、以下では、大分県経済においてはどのような状況になっているのかを分析する。ベンチャー企業の直接の動向はデータの制約上明確には把握できないので、総務庁統計局の「事業所・企業統計調査」を使用して事業所数の増減によってベンチャー企業の動向を判断することにする。しかも、ベンチャー企業と言うことで、最近の10年間の動きに限定して分析を行うことにする。すなわち、昭和61年と平成3年と平成8年の事業所統計を使用することにする。また、産業は代表的な4つの産業、建設業、製造業、卸小売業、サービス業について分析を行った。

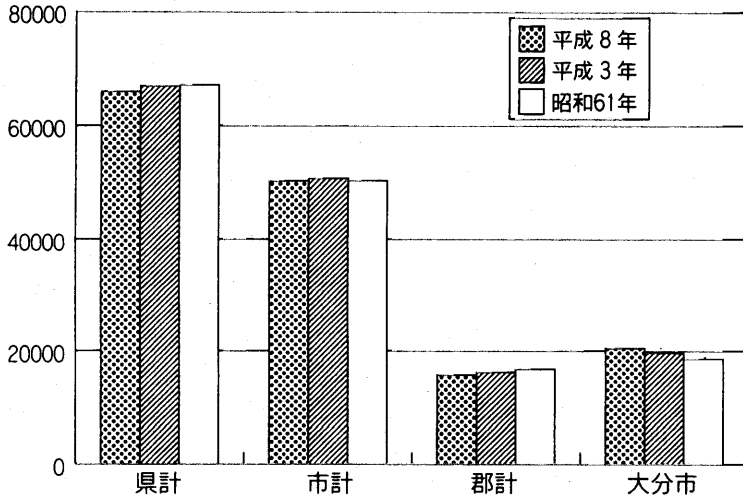
3-1. 地域別動向

地域を市部と郡部と大分市に分けて、大分県内の地域的な動向を把握してみることにする。第7-1図に見るように、産業全体の事業所数は、県全体・市部・郡部とも減少傾向にあるが、大分市だけは増加傾向にあり、昭和61年に18,597あった事業所数は平成8年には20,460と約1割も増大している（付表1参照）。

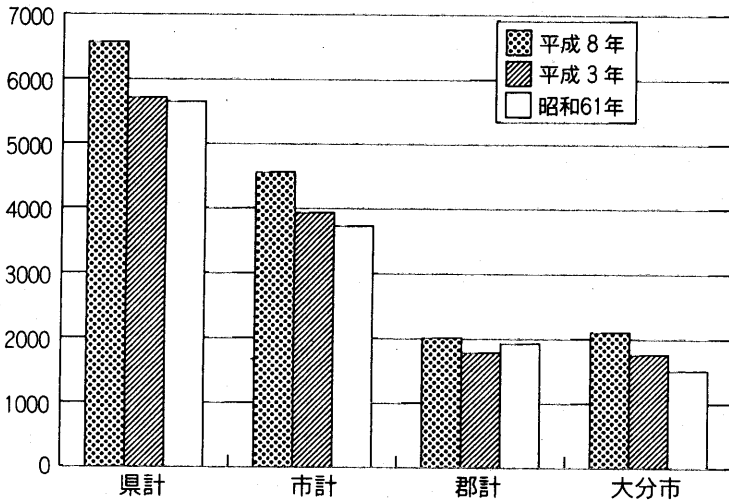
産業別に見ると、建設業では郡部が微増となっているほかはかなり増加しており、特に大分市ではこの10年間に約40%も事業所数が増加している（第7-2図）。製造業の事業所数は、郡部で横ばいのほかは約1割程度減少している（第7-3図）。卸小売業では、大分市で横ばいのほかは1割以上減少している（第7-4図）。サービス業は各地域とも増加しているが、特に大分市では約3割も増加している（第7-5図）。

以上より、各地域とも製造業と卸小売業の減少が大きく、大分市では建設業とサービス業の増加が大きいことが見て取れる。産業構造としてみると、各地域とも似かよった産業構造をしており、卸小売業が約4割強で減少傾向にあり、サービス業が約3割で増加傾向にあり、他の産業は約1割程度で推移している（第8図参照）。

第7-1図 事業所数(全産業)の推移

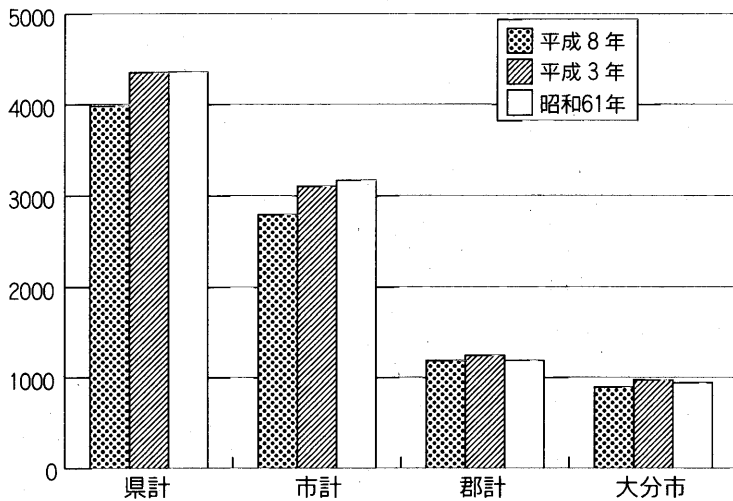


第7-2図 事業所数(建設業)の推移

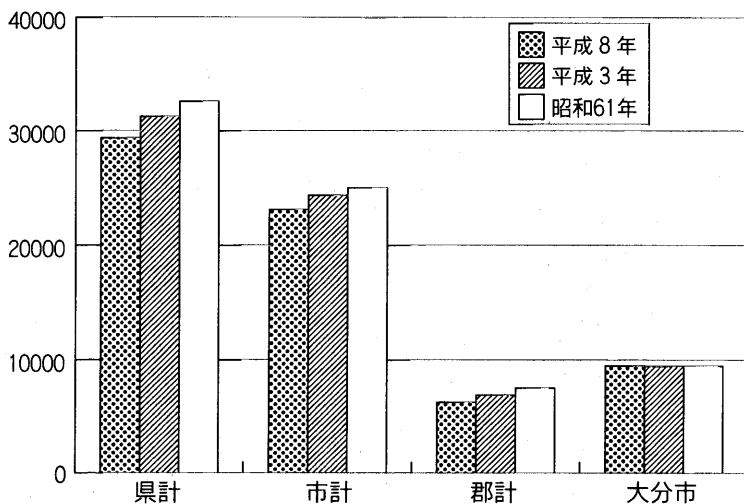


(10) I. ベンチャー企業の現状について

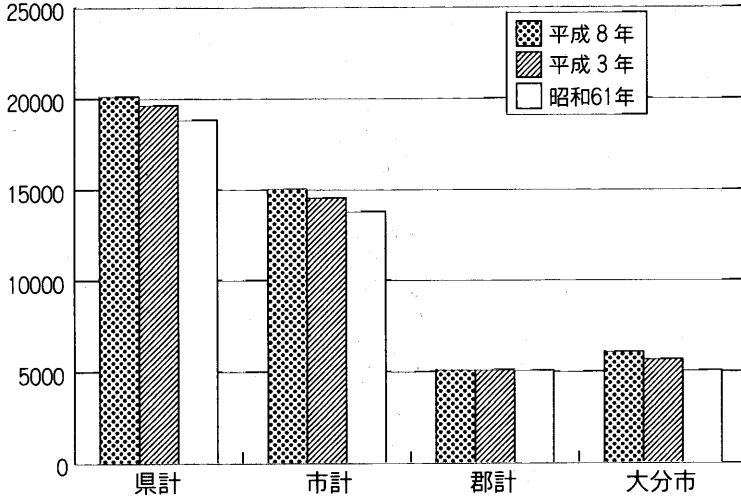
第7-3図 事業所数(製造業)の推移



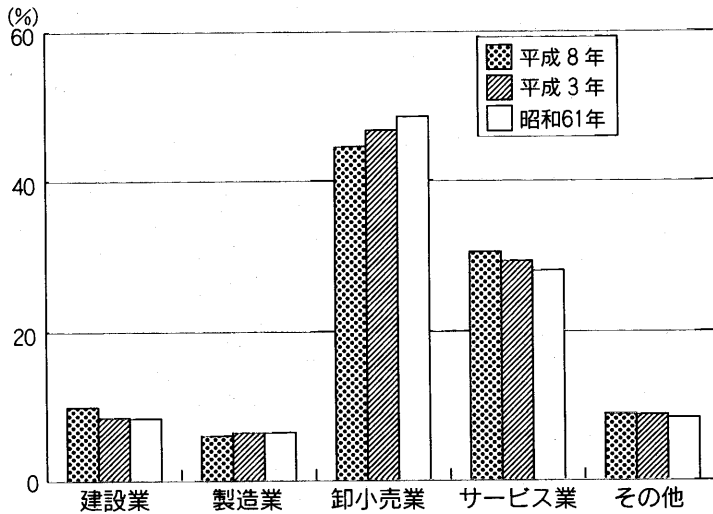
第7-4図 事業所数(卸小売業)の推移



第7-5図 事業所数(サービス業)の推移

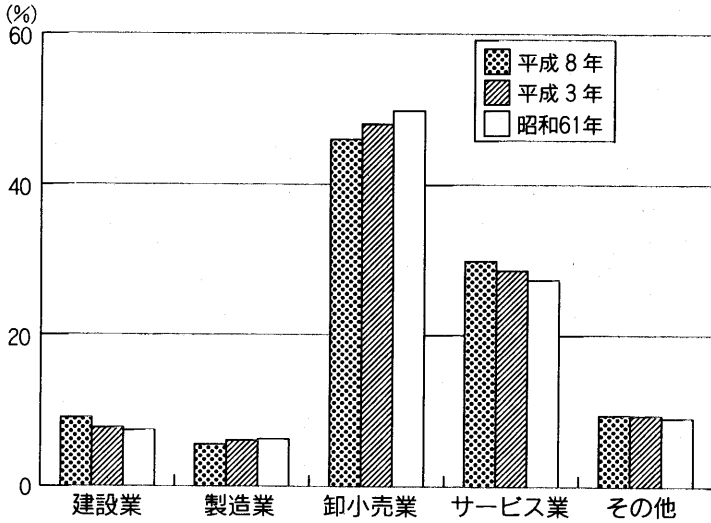


第8-1図 事業所の構成割合の推移(県計)

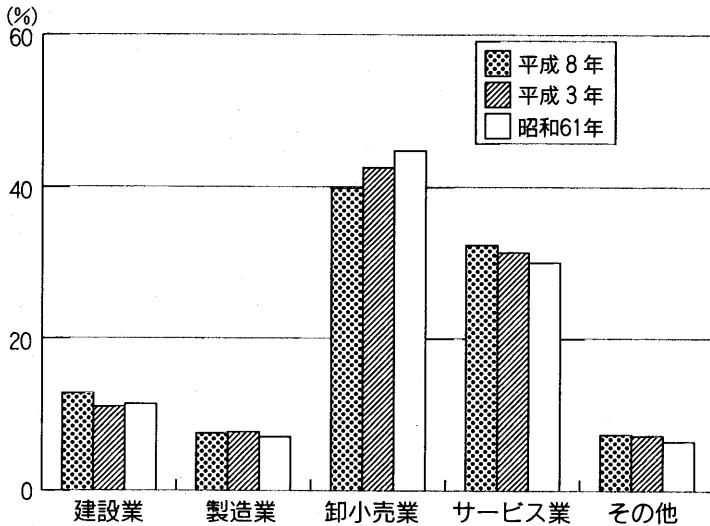


(12) I. ベンチャー企業の現状について

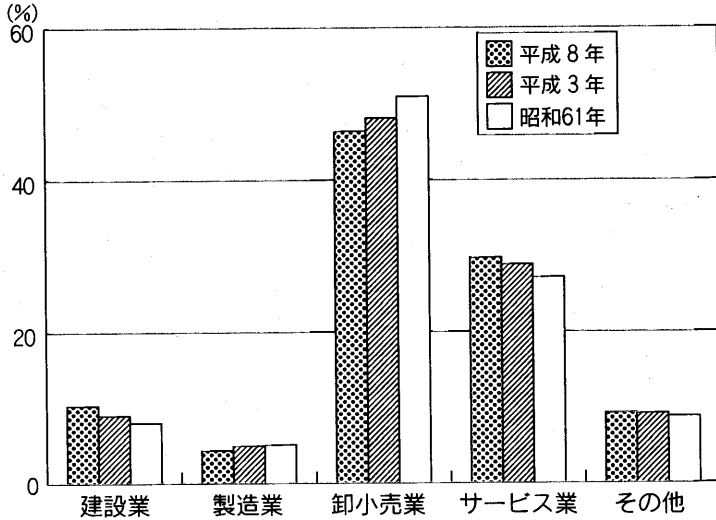
第8-2図 事業所の割合の推移(市部)



第8-3図 事業所の割合の推移(郡部)



第 8-4 図 事業所の割合の推移(大分市)



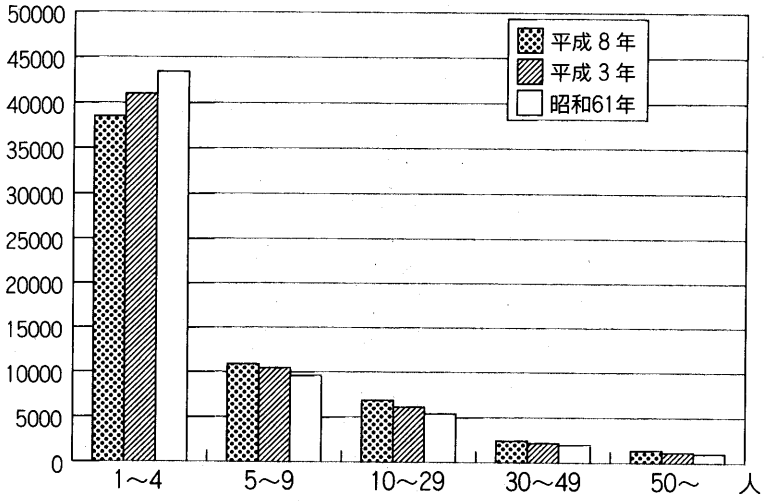
3-2. 規模別動向

ベンチャー企業は、その定義から小規模企業からスタートするであろう。成功するにつれて企業規模を拡大させていくと考えられる。そこで、大分県内の企業を規模別に分類して、それぞれがどのような増減を行っているかをみてみよう。規模は従業員数で分類し、従業員が1～4人の零細企業から50人以上の大企業まで5種類に分けて分析を行った(付表2参照)。

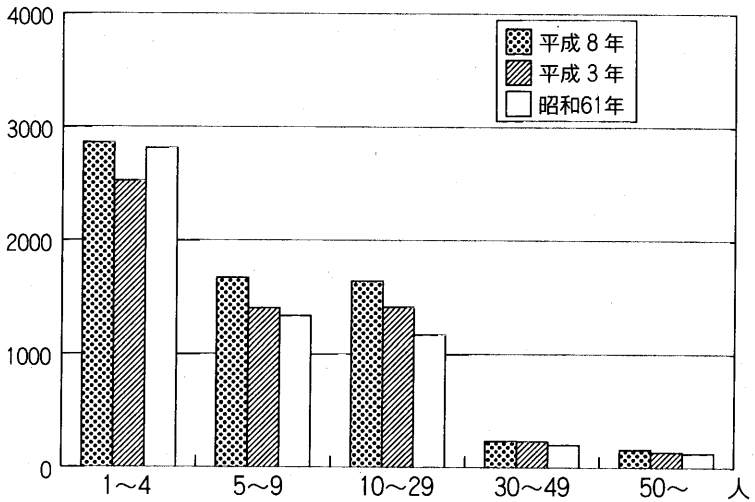
第9-1図にあるように、零細規模の企業はこの10年間で約1割以上も減少し、構成比も昭和61年の71%から平成8年は64%にまで減少している。このことから、大分県でも企業の開業率よりも廃業率の方が高かったことが窺われる。他の規模の企業はそれぞれ順調に増加しており、規模が大きくなればなる程増加率は大きくなっているようである。例えば、従業員50人以上の企業数は昭和61年の1,003社から平成8年には1,366社に増大し、構成比も1.6%から2.3%へと増大している。

(14) I. ベンチャー企業の現状について

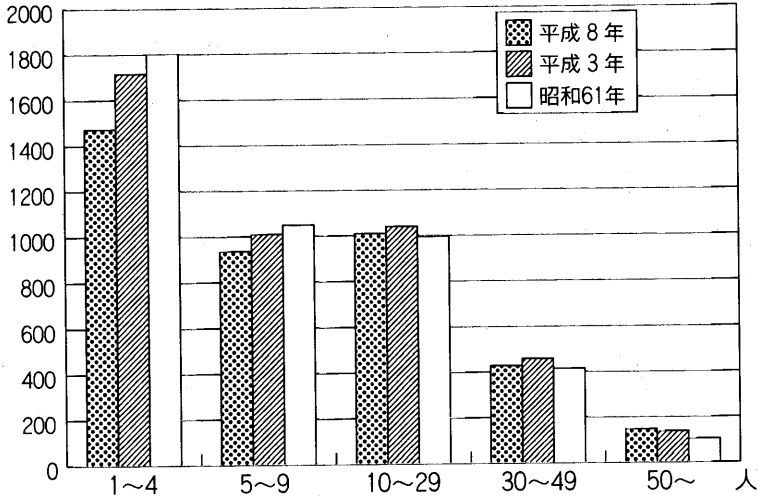
第9-1図 事業所数(全産業)の推移



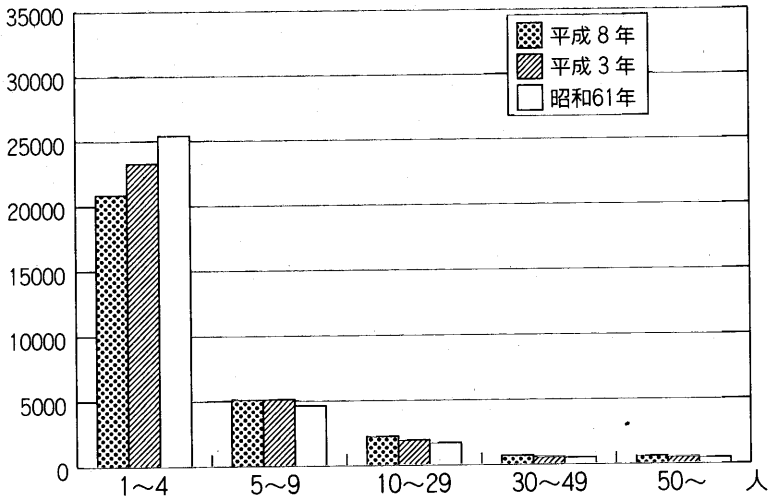
第9-2図 事業所数(建設業)の推移



第9-3図 事業所数(製造業)の推移

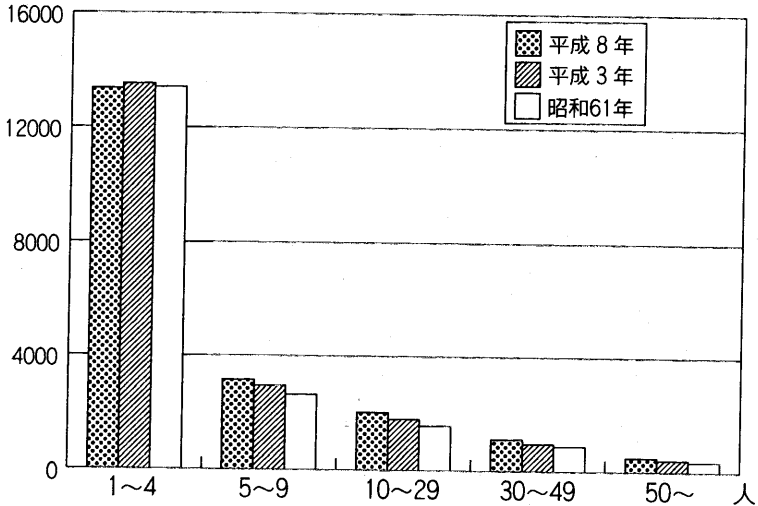


第9-4図 事業所数(卸小売業)の推移



(16) I. ベンチャー企業の現状について

第9-5図 事業所数(サービス業)の推移



産業別に見てみると、建設業は各規模とも企業数を増加させてきており、過疎地域での公共事業の増大等を反映しているかもしれない。特に10~29人の規模の企業がこの10年間で1,172社から1,640社へと約4割も増加しているのが特徴的である(第9-2図)。製造業では、小規模企業は急速に減少しており、従業員数1~4人の規模では昭和61年の1,801社から平成8年には1,471社へと減少している。中規模企業の企業数はほとんど変化が無く、大規模企業の数はかなり増加してきている。これは経済環境の激化に伴って下請け企業へのしわ寄せが大きく、逆に仕事の機会を捕まえた大企業は業績を伸ばしていると言えよう(第9-3図)。卸小売業では全体の約8割を占める零細企業がこの10年間に2割程度も急速に減少し、昭和61年の2.5万社から平成8年には2.1万社になっている。これに反して他の規模の企業はそれぞれ3割以上も企業数を増加させてきており、特に従業員数50人以上の企業は昭和61年の427社から平成8年には564社へと増大している。そのため卸小売業全体の企業数はこの10年間に

約1割減少しているが、従業員数が10人以上の企業は事業機会を捉えて順調に業績を伸ばしているといえよう（第9-4図）。サービス業では、小規模な企業では企業数にあまり変化が無いが、10人以上の企業では急速な増加傾向にあり、特に50人以上の企業はこの10年間に345社から497社へと4割以上も増加している（第9-5図）。以上より、業種別にみても小規模企業は苦戦しており、大規模企業は順調に企業数を増加させてきていると言えよう。

3-3 創業年度別の動向

規模別動向をみると、小規模企業の割合が減少して大規模企業が増大しており、その意味ではベンチャー企業の減少、停滞傾向が窺われるところである。そこで、次に創業年度で見た企業動向を分析することにより、ベンチャー企業の動向を把握してみよう。

全ての調査とも企業数の最も多かったのは、昭和50～59年度に創業した企業で、約30%程度の割合になっている（付表3参照）。しかし、調査方法の違いにより5年ごとの比較が出来ないので、平成8年と昭和61年を比較し、10年間に創業年数の違いによる企業の構成比を分析することによりベンチャー企業の動向を分析してみた。データの制約上、創業開始後1～2年、3～5年、6～7年、8～12年、13～22年、23～32年、33年以上の7段階に分けて分析を行った（付表4参照）。

第10図に示されるように、創業開始から日の浅い企業は昭和61年に比べて平成8年の方が少なくなっており、創業の古い企業は昭和61年の方が平成8年より多くなっている。従って、企業の平均創業年数も順次古くなってきていると考えられ、新しい企業が相対的に少なくなっていると言えよう。

まず、産業全体の動きを見ると、第10-1図にあるように、創業から1～2年の企業は、昭和61年には8.41%もあったのが、平成8年には6.18%へと減少している。創業後3～5年の企業の減少幅はさらに大きく、昭和61年には

(18) I. ベンチャー企業の現状について

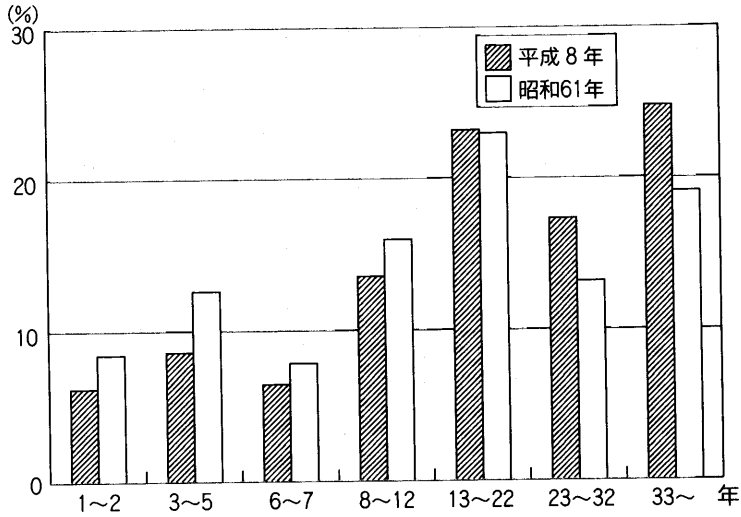
12.61%もあったのが平成8年には8.57%へと4%以上も減少している。逆に33年以上前の創業になる企業は昭和61年では19.07%であったのが、平成8年では24.77%へと増大しており、産業全体で見てもこの10年間で創業年数は増加傾向にあると言えよう。

次に業種別に見てみると、程度の差はあるが4つの業種とも同じような傾向になっている。まず、建設業では創業後1～2年の企業の割合は、昭和61年には4.40%であったのが平成8年には3.94%へと微減しているが、創業後3～5年の企業の割合は10.26%から7.51%へと大きく落ち込んでいる。構成割合の一番高いのは創業後13～22年の企業で、昭和61年では31.22%、平成8年では27.99%となっている。逆にそれ以上経過している企業は昭和61年の方が構成割合が小さくなってきており、33年以上経過している企業の割合は昭和61年の10.58%に対して平成8年では18.53%とかなり構成比を増大させており、昭和61年に比較して平成8年では企業の平均創業年数がかかなり上昇していると言えよう。

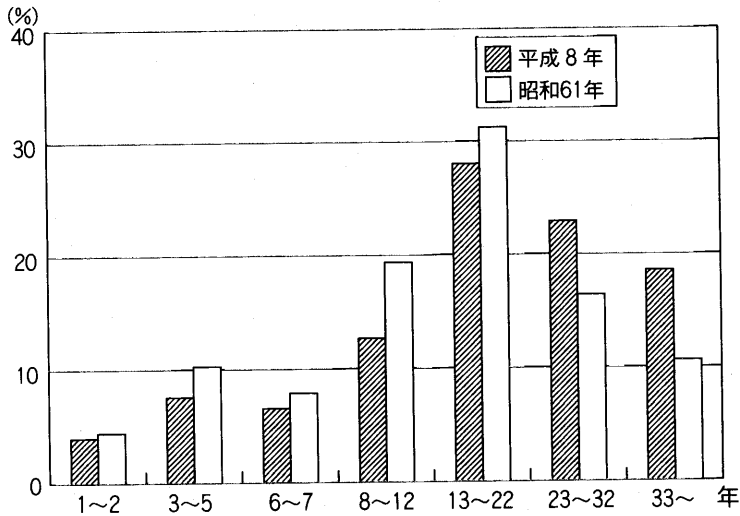
製造業では古い企業の方がその構成比率が高くなっており、創業年次が新しくなるに従って構成比、企業数が少なくなっているようである。それも、昭和61年の方が平成8年に比較して新しい企業の割合が高いようである。即ち、この10年間で新規企業の占める比率が低下してきているようである。まず、創業後1～2年の企業の割合は、昭和61年には5.0%もあったのが平成8年には2.9%へと減少している。この減少傾向は創業後12～22年経過までの全ての企業に見られ、それ以上経過した企業は平成8年の方が昭和61年より構成比が高くなっており、33年以上経過の企業で見ると昭和61年は23.5%であったのが平成8年では29.3%へと6%もウエイトが高くなっている。

卸小売業についてみると、製造業よりはこの傾向は平準化しているが同じような傾向が見られる。創業後1～2年の企業の割合は昭和61年が10.0%であったのに対して平成8年では7.8%に減少し、創業後13年以上になると平成8年

第10-1図 創業開始後の年数別事業所の割合(全産業)

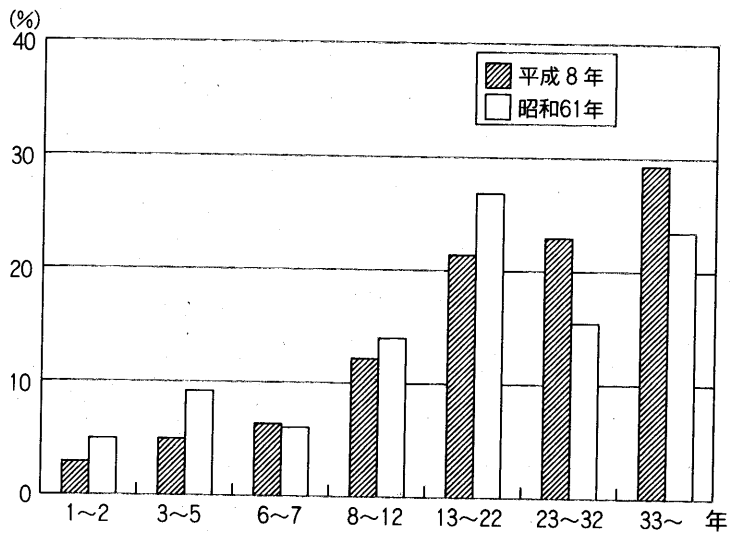


第10-2図 創業開始後の年数別事業所の割合(建設業)

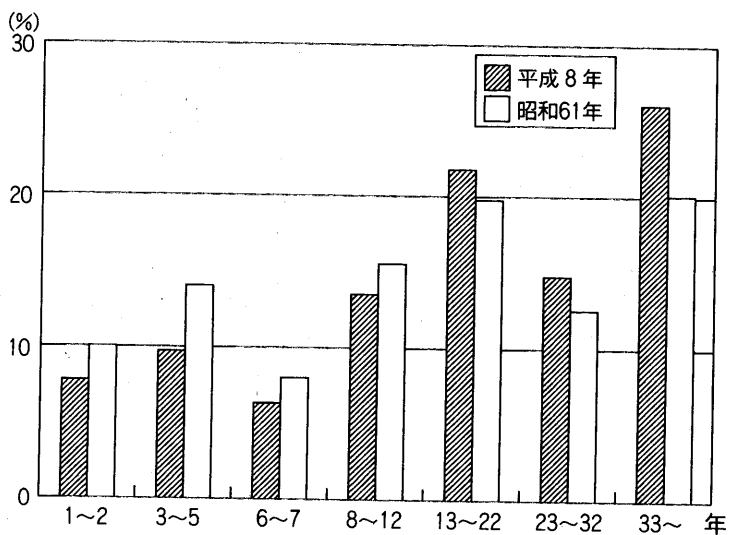


(20) I. ベンチャー企業の現状について

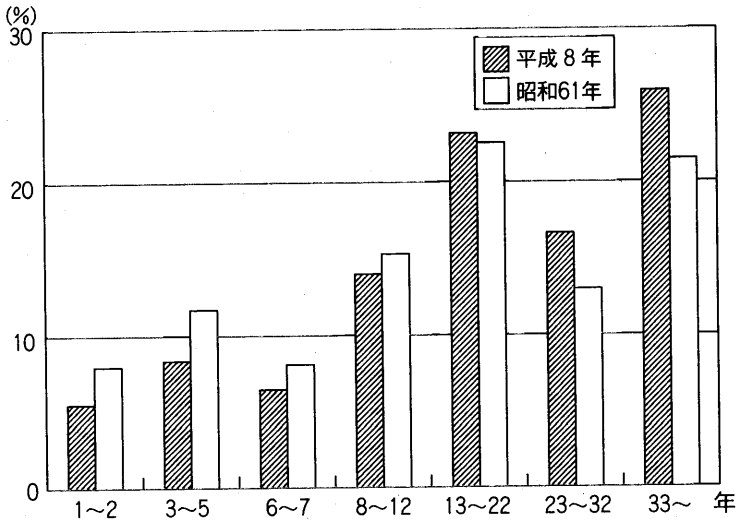
第10-3図 創業開始後の年数別事業所の割合(製造業)



第10-4図 創業開始後の年数別事業所の割合(卸小売業)



第10-5図 創業開始後の年数別事業所の割合(サービス業)



の方が構成比率を高めている。33年以上経過の企業で見ると昭和61年が20.1%であったのが平成8年では26.1%へと6%も高くなっている。

サービス業についてみると、これらの傾向は卸小売業よりも明確に見て取れる。創業年数の古い企業ほどその構成比率を高めており、創業後1~2年では昭和61年が7.9%であったのが平成8年では5.5%へと減少している。創業後13~22年の企業が転換点となっており、33年以上では昭和61年が21.5%であったのが平成8年では25.9%へと4%以上も構成比を高めている。

以上のように、産業全体で見ても4つの代表的な産業で見ても、創業年度が近くなればなるほど企業数が減少しており、その減少傾向は昭和61年より平成8年の方が高くなっている。したがって、新規参入企業数は減少傾向にあると言えるのではなからうか。

(22) I.ベンチャー企業の現状について

5. おわりに

大分県におけるベンチャー企業の状況は、十分な土壌が醸成されていないと思われる。企業数や創業者の年代等についても年々状況は厳しくなってきたようである。より一層の環境整備が望まれるところである。

これを九州他県と比較すると、どのような状況になっているのであろうか。直接分析する資料はあまり無い。そこで、九州経済調査協会が発行している『データ九州』に掲載されているベンチャー企業の一覧表から、大分県の状況を類推してみよう。『データ九州』には、九州8県と山口県の計9県について年に1回あるジャンヌについて100社の企業紹介が掲載されている。No1050号(1996年10月)には、ベンチャー企業として100社が掲載されている。製造業62社の掲載のうち、大分県に本社のある企業はわずか6社である。非製造業38社掲載のうち、大分県の企業はわずかに1社のみである。合計100社のうち大分県の企業は7社のみとなっている。

No1060号(1997年10月)には100社のベンチャー企業が調査対象を異にして示されている。環境関連機器分野について46社が示されているが、大分県の企業は4社のみである。廃棄物処理・リサイクル分野について34社が示されており、内大分県企業は5社となっている。その他20社については2社のみが大分県企業であり、合計100社のうち大分県の企業は11社となっている。

No1065号(1998年5月)には1986~1987年に海外進出した企業が紹介されている。9県の合計で662社が紹介されているが、大分県の企業はわずか20社のみで、全体の3%にしかすぎない。

これらからみても、いわゆるベンチャー企業として認められている企業は、大分県は相対的に少ないと言えるのでは無いであろうか。調査資料に制約はあるものの、ベンチャー企業が相対的により多く展開することが望まれ、より活発な企業展開が望まれるところである。

企業立県を目指してきた大分県としては、企業誘致に力が注がれ、地場企業の育成が遅れてきたのでは無いであろうか。地元の経済活力を活発化し、地域経済の活性化を図るためにも、イノベーションが活発化すること、新規企業やベンチャービジネスが活性化することが望まれる。そのためには、金融面や人材面、その他一般的な制度的条件等の整備をより一層すすめて、ベンチャー企業育成のための土壌整備を進める必要があると思われる。(以上)

付表1 地域別事業所数の推移(公務を除く)

県 計	平成8年	平成3年	昭和61年
全 産 業	65973	66899	67100
建 設 業	6570	5711	5655
製 造 業	3986	4353	4360
卸 小 売 業	29383	31264	32580
サ ー ビ ス 業	20131	19628	18838
そ の 他	5903	5943	5667

市 計	平成8年	平成3年	昭和61年
全 産 業	50248	50689	50305
建 設 業	4558	3927	3727
製 造 業	2796	3105	3169
卸 小 売 業	23110	24350	25046
サ ー ビ ス 業	15042	14539	13791
そ の 他	4742	4768	4572

郡 計	平成8年	平成3年	昭和61年
全 産 業	15725	16210	16795
建 設 業	2012	1784	1928
製 造 業	1190	1248	1191
卸 小 売 業	6273	6914	7534
サ ー ビ ス 業	5089	5089	5047
そ の 他	1161	1175	1095

大 分 市	平成8年	平成3年	昭和61年
全 産 業	20460	19650	18597
建 設 業	2102	1765	1506
製 造 業	894	975	943
卸 小 売 業	9495	9452	9473
サ ー ビ ス 業	6082	5661	5047
そ の 他	1887	1797	1628

(24) I. ベンチャー企業の現状について

付表2 規模別事業所数の推移 (大分県計)

全 産 業	平成8年	平成3年	昭和61年
1～4	38524	41026	43429
5～9	10863	10448	9617
10～29	6887	6148	5415
30～49	2430	2168	1969
50～	1366	1166	1003

建 設 業	平成8年	平成3年	昭和61年
1～4	2864	2526	2815
5～9	1673	1404	1338
10～29	1640	1414	1172
30～49	232	231	203
50～	161	136	127

製 造 業	平成8年	平成3年	昭和61年
1～4	1471	1714	1801
5～9	935	1008	1048
10～29	1008	1038	994
30～49	428	457	413
50～	144	136	104

卸 小 売 業	平成8年	平成3年	昭和61年
1～4	20840	23263	25403
5～9	5101	5091	4591
10～29	2217	1902	1686
30～49	661	525	473
50～	564	483	427

サービ 業	平成8年	平成3年	昭和61年
1～4	13349	13523	13410
5～9	3154	2945	2640
10～29	2022	1794	1568
30～49	1109	955	880
50～	497	411	345

付表 3-1 創業年度別企業数 (大分県)

創業年度	平成 8 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
総数	63872	6570	3986	29318	18543
昭和29年以前	9492	503	727	4827	2962
30~39	6330	714	442	2819	1843
40~49	11049	1502	914	4328	3088
50~59	14802	1839	853	6382	4297
60~H元	8649	831	484	3961	2597
H 2	2312	242	147	1018	689
H 3	1804	186	106	848	505
H 4	1678	166	63	842	493
H 5	1843	167	66	969	513
H 6	1951	160	69	1043	539
H 7	2129	151	71	1196	553
H 8	1829	108	44	1085	461

創業年度	平成 3 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
総数	64797	5711	4352	31205	18042
昭和29年以前	11539	536	844	6352	3269
30~39	7398	778	561	3473	2020
40~49	12779	1569	1027	5304	3442
50~59	17198	1749	1046	7997	4828
60~61	4122	290	210	1996	1254
62~H元	7454	499	419	3821	2106
H 2 ~ H 3	4306	290	245	2262	1123

創業年度	昭和 61 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
総数	64922	5654	4359	32521	17248
昭和29年以前	12383	598	1023	6541	3702
30~39	8535	927	674	4082	2240
40~49	14908	1765	1171	6427	3887
50~54	10370	1093	610	5052	2642
55~56	5080	442	263	2610	1390
57~59	8187	580	401	4550	2018
60~61	5457	249	217	3257	1369

(26) I. ベンチャー企業の現状について

付表 3-2 創業年度別企業の構成比 (大分県)

創業年度	平成 8 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
昭和29年以前	14.28	7.66	18.24	16.46	15.97
30~39	9.91	10.87	11.09	9.62	9.94
40~49	17.30	22.86	22.93	14.76	16.65
50~59	23.17	27.99	21.40	21.77	23.17
60~H元	13.54	12.65	12.14	13.51	14.01
H 2	3.62	3.68	3.69	3.47	3.72
H 3	2.82	2.83	2.66	2.89	2.72
H 4	2.63	2.53	1.58	2.87	2.66
H 5	2.89	2.54	1.66	3.31	2.77
H 6	3.05	2.44	1.73	3.56	2.91
H 7	3.33	2.30	1.78	4.08	2.98
H 8	2.86	1.64	1.10	3.70	2.49

創業年度	平成 3 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
昭和29年以前	17.81	9.39	19.39	20.36	18.12
30~39	11.42	13.62	12.89	11.13	11.20
40~49	19.72	27.47	23.60	17.00	19.08
50~59	26.54	30.63	24.03	25.63	26.76
60~61	6.36	5.08	4.83	6.40	6.95
62~H元	11.50	8.74	9.63	12.24	11.67
H 2~H 3	6.65	5.08	5.63	7.25	6.22

創業年度	昭和 61 年				
	全産業	建設業	製造業	卸小売業	サービス業
昭和29年以前	19.07	10.58	23.47	20.11	21.46
30~39	13.15	16.40	15.46	12.55	12.99
40~49	22.96	31.22	26.86	19.76	22.54
50~54	15.97	19.33	13.99	15.53	15.32
55~56	7.82	7.82	6.03	8.03	8.06
57~59	12.61	10.26	9.20	13.99	11.70
60~61	8.41	4.40	4.98	10.02	7.94

資料：「事業所・企業統計調査報告書」，総理府統計局

付表4 創業開始後の年数別事業所の割合

全産業	平成8年	昭和61年
1～2年	6.18%	8.41%
3～5	8.57	12.61
6～7	6.44	7.82
8～12	13.54	15.97
13～22	23.17	22.96
23～32	17.30	13.15
33～	24.77	19.07

卸小売業	平成8年	昭和61年
1～2年	7.78%	10.02%
3～5	9.74	13.99
6～7	6.36	8.03
8～12	13.51	15.53
13～22	21.77	19.76
23～32	14.76	12.55
33～	26.08	20.11

建設業	平成8年	昭和61年
1～2年	3.94%	4.40%
3～5	7.51	10.26
6～7	6.51	7.82
8～12	12.65	19.33
13～22	27.99	31.22
23～32	22.86	16.40
33～	18.53	10.58

サービス業	平成8年	昭和61年
1～2年	5.47%	7.94%
3～5	8.34	11.70
6～7	6.44	8.06
8～12	14.01	15.32
13～22	23.17	22.54
23～32	16.65	12.99
33～	25.91	21.46

製造業	平成8年	昭和61年
1～2年	2.88%	4.98%
3～5	4.97	9.20
6～7	6.35	6.03
8～12	12.14	13.99
13～22	21.40	26.86
23～32	22.93	15.46
33～	29.33	23.47